

## 平成24年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名           埼玉県          

### (1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額 千円	24年度予算額 千円	実施主体
—	—	—	—	—	—

### (2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額 千円	24年度予算額 千円	実施主体
緩和ケア研修事業	すべてのがん診療に携わる医師に緩和ケアの基本的な知識を習得させる研修を行う。	がん対策推進事業 1/2 (厚生労働省健康局)	2,567	2,633	県
がん医療従事者研修事業	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	がん診療連携拠点病院機能強化事業 1/2 (厚生労働省健康局)	1,741	1,841	県(がんセンター)
がん医療従事者研修事業 ※経常費等で対応。	がん診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会	無	—	—	県(循環器・呼吸器病センター)

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額 千円	24年度予算額 千円	実施主体
地域がん登録事業	登録環境の整備 登録作業の実施 研修会の実施	無	5,608	23,689	県
院内がん登録促進事業	院内がん登録業務委託 がん登録業務要員賃金 生死確認調査	がん診療連携拠点病院機能強化事業(補助率1/2、厚生労働省健康局所管)	9,602 1,050 320	14,364 1,050 420	県立病院 (がんセンター)
院内がん登録研修	がん登録実務者講習会・初級者研修会	無	—	—	県立病院 (循環器・呼吸器病センター)
診療録管理システムがん登録連携オプションソフト導入	院内がん登録支援システムHosCanR3.0(国立がんセンター)との連携	無	840	—	同上

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
健康増進計画重点項目推進事業	未成年の喫煙・飲酒防止対策を実施するほか、公共の場での禁煙・分煙を推進するため、受動喫煙防止環境の整備に取り組む。	無	千円 936	千円 936	県
県民受診行動化事業	県民サポーター制度を創設し、草の根レベルでのがん検診受診行動を促進する。	がん対策推進事業 1/2 (厚生労働省健康局)	1,412	2,735	県 (一部委託 (社) 埼玉県医師会 (委))
官民連携受診率向上事業	県民と直接接する機会が多い企業や団体の協力を得て、効果的な普及啓発やがん検診受診の直接的な働きかけを行っていただく。	同上	9,267	4,257	県
精密検査受診率向上事業	がん検診の精密検査対象者に対し、受診勧奨カードを配布し、精密検査の受診を促す。	同上	—	405	県
検診精度向上事業	がん検診結果統一集計のフィードバックによる市町村がん検診の精度管理支援、がん検診従事者専門技能研修会の開催。	無	5,920	9,289	県 (一部委託 (財) 健康づくり事業団 (委))

がん対策推進協議会等	埼玉県がん対策推進計画の進行管理及び、計画の見直しを検討するため埼玉県がん対策推進協議会を開催する。また、生活習慣病検診管理指導協議会及び専門分野ごとの部会を開催する。	無	485	1,609	県
------------	--	---	-----	-------	---

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん相談支援事業	医療相談非常勤職員	がん診療連携拠点病院機能強化事業（補助率1/2、厚生労働省健康局所管）	千円 2,260	千円 2,260	県立病院 （がんセンター）
	地域医療連携業務補助要員賃金	同上	1,400	1,400	
	相談支援業務補助要員賃金	同上	2,100	2,100	
	相談支援勉強会	同上	100	100	
	関係図書購入	同上	500	100	
	情報提供資料・記録用紙購入	同上	369	1,369	
普及啓発・情報提供事業	がんの集い	同上	1,092	1,222	
	広報誌作成	同上	563	591	
	緩和ケア遺族会	同上	73	73	
	がんサイエンス・サロン（県民フォーラム）	無	570	145	

医療相談	医療相談非常勤職員	無	2,166	2,166	県立病院 (循環器・呼吸器病センター)
------	-----------	---	-------	-------	------------------------

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額 千円	24年度予算額 千円	実施主体
がん医療従事者研修事業	埼玉県放射線治療技術研究会	無	—	—	県立病院 (がんセンター)
	抗がん剤研修会	無	※主に院内医師等を対象としたもの。 会場、報償費等は発生しない。	※主に院内医師等を対象としたもの。 会場、報償費等は発生しない。	
	がん看護専門研修	無	需用費は発生するが、経常費等で対応。	需用費は発生するが、経常費等で対応。	
	在宅でできるリンパ浮腫ケア 緩和ケア集中講座	無	※上記に同じ。	※上記に同じ。	
	がん性疼痛看護スキルアップ講座	無			
	訪問看護ステーション合同研修会 超音波検査現場研修	無			
がん医療従事者研修事業	症状マネジメント研修	無	※上記に同じ。	※上記に同じ。	県立病院 (循環器・呼吸器病センター)
	呼吸器看護研修	無			

専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業	専門分野（がん）における質の高い看護師育成研修の実施	専務分野（がん）における質の高い看護師育成事業（補助率1/2、厚生労働省医政局所管）	3,461	4,511	（社）埼玉県看護協会（委）
-------------------------	----------------------------	--	-------	-------	---------------

（7）がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
臨床腫瘍研究事業	がん予防研究、診断研究、治療研究の実施	無	千円 52,600	千円 52,870	県立病院（がんセンター） ※共同研究を含む。

（8）その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
●がん医療体制整備事業	がん診療連携拠点病院の機能強化を支援	がん診療連携拠点病院機能強化事業（補助率1/2、厚生労働省健康局所管）  住宅・建築物省C	千円 63,000	千円 63,000	県

●がんセンター新病院建設事業	がんセンターの建て替えに関する経費	○2 先導事業 (国土交通省住宅局)	3,287,163	9,008,733	県
●がん診療連携拠点病院ネットワーク事業	都道府県がん診療連携協議会・部会開催	がん診療連携拠点病院機能強化事業(補助率1/2、厚生労働省健康局所管)	780	1,336	県立病院 (がんセンター)
●がん診療施設情報ネットワーク事業	多地点カンファレンスへの参加	がん診療連携拠点病院機能強化事業(補助率1/3、厚生労働省健康局所管)	5,376	4,158	同上
「がん対策」予算合計			千円 3,463,321	千円 9,209,362	

## 都道府県における取組の詳細について（自由回答）

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

- 検診従事者、医療従事者、医療保険者及び一般県民に対し、6がん（胃、肺、大腸、乳、子宮及び肝臓）に対する普及啓発等を目的としたセミナー、フォーラム等を開催している。さらに、がん検診受診行動への啓発活動の一環として、看護学生等に対して公開講座を開催している。
- がん検診の精度管理を強化するため、検診受診率や精検受診率、陽性反応的中率などのデータを各がん検診について市町村ごとに毎年データベース化して集計解析し、その結果を分かりやすく市町村の担当者に還元している。
- がん検診の受診を進めるため「がん啓発・がん検診受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」を18企業・団体と締結している。協定締結企業は、それぞれの企業の特性にあった活動を行っている。
- 協定締結企業と連携し、企業担当者へがんに関する研修を行い、「がん検診受診推進サポーター」を養成している。サポーターにより、県民への直接・個別的な受診勧奨活動を展開している。また、サポーター活動用の啓発物品を作成、提供している。
- 協定による活動を発表するため、協定企業大会を開催予定。
- 自ら積極的にがん検診を受けるとともに、家庭や地域など草の根レベルで受診を促す県民サポーターを養成する。
- 患者団体、NPO法人等による啓発事業を支援している（人員派遣、物資提供、後援など）。
- がん検診と特定健診の同時受診が可能な体制づくりを推進するため、市町村や協会けんぽと連携し、体制確保に努めている。
- がん検診受診を促進するため、県の広報誌等のメディアを利用し、がん検診の普及啓発に努めている。